

資格・実務

賃貸不動産経営管理士

第1回統一試験を11月17日に

3点加定の講習も 賃貸管理士協

賃貸不動産経営管理士協議会は4月23日、記者懇談会を開き、前年度の活動報告を行うと共に、13年度から行われる賃貸不動産経営管理士の「全国統一試験」を11月17日に開催すると発表した。

これによると、統一試験は11月17日の日曜日午後1時から2時30分までの90分で行われ、出題形式は4肢択一、40問。試験地は、東京、大阪など全国11地域。受験資格はな

く、誰でも受験できる。受験料は1万2000円(税別)。受験申し込み期間は、8月から10月末の予定。

なお、合格した後、賃貸経営管理士として登録する場合、宅地建物取引主任者であるか、または協議会が認める賃貸不動産関連業務に2年以上従事しているまたは従事していた者という登録要件がある。登録料は6000円(税別)。所定の登録手続き

を行うと、管理士証の交付が受けられる。

なお、試験の前に同協議会が認定した講習「賃貸不動産経営管理士講習」を行うことも決定している。これは、公式テキストを使用したもので、修了者には第1回統一試験の得点に3点が加えられる。

併せて、活動報告の中で、4月1日から一般社団法人へ移行したことを発表した。

また、13年度の事業計画では、賃貸住宅管理業者登録制度の法制化に合わせて賃貸不動産経営管理士の国家資格化を目指していくこと、同管理士制度の周知に努めること、

昨年から始めた更新講習を1人でも多くの有資格者に行ってもらいたいなどの事業に取り組んでいくとした。

賃貸不動産経営管理士協議会は07年7月に、日本賃貸住宅管理協会、全国宅地建物取引業協会連合会、全日本不動産協会の3団体がそれぞれ実施してきた賃貸管理に関する資格制度を一本化し、統一資格として賃貸不動産経営管理士を育成するために立ち上げた団体。高い倫理のもとで育んだ専門知識を幅広く社会に提供することなどを目的としている。

マンション管理員セミナー
学習・就職に関心

東京・築地で

マンション管理員検定協会(日下部理絵理事長)は4月23日、東京都中央区の築地社会教育会館で「目指せ! マンション管理員」出版記念セミナーを開き、マンション管理員への就職を希望する受講者はほぼ定員の30人弱が訪れ、熱心に聴講した。

講演した日下部理事長は、「マンション管理員の仕事



熱心に講義を聴く参加者

は、楽そう、誰にでもできそう、という認識があるが、マンションという資産価値を守るには、ヒト・モノ・カネ・情報との組み合わせがポイントであり、管理員はその重要

な担い手。実際には団塊の世代を中心に求人倍率が高く、50倍とも100倍とも言われている。管理業界、管理員の仕事内容の正しい理解をしてもらい、雇用のきっかけになれば」と述べ、マンション管理員の重要性、雇用の難しさについて解説した。

その後、希望者にはマンション管理会社のダイワサービスが個別相談会を行い、管理員への就職希望者に対するアドバイスなどを行った。

「不動産キャリアパーソン」
ネット申し込みを開始

5月1日から全宅連

全国宅地建物取引業協会連合会(伊藤博会長)は、「不動産キャリアパーソン」資格講座のインターネット申し込みを5月1日から開始する。これは、全宅連が創設した不動産キャリアサポート制度の基礎資格と位置付けられている。

既に各都道府県宅建協会での申し込み受け付けは4月1日から開始しているが、全宅

連ホームページからのインターネットによる受講申し込み受付を開始するもの。

不動産キャリアパーソンは、実際の不動産取引で生かされる「実務」の基礎知識の修得に重点を置いた通信教育資格講座。宅建業者に限らず、学生や求職者などだれでも受講できる。修了試験に合格した宅建業従事者は、資格登録申請を行うと、「不動産キャリアパーソン」資格が付与される。

不動産戦略アドバイザー
大学生も認定対象に

不動産カウンセラー協

日本不動産カウンセラー協会は、今年度から不動産戦略アドバイザー資格の認定対象に、大学生も加えた。将来、不動産分野のエキスパートを目指して就職する際に、取得資格として活用できるようにした。

不動産戦略アドバイザーは、企業や自治体等で不動産戦略を推進する専門家や、それを外部から支援する不動産鑑定士等を対象に、09年から創設された認定制度。これまでに317人が認定・登録している。受講料は一般が10万円だが、学割で8万円。詳細は同協会 電話03(5403)4911へ。

GIS商品第1弾
「不動産パッケージ」販売

ゼンリン

ゼンリン(北九州市)は業種業務に特化したGISパッケージ商品として、住宅地図や地価情報、路線情報などのコンテンツをPCで閲覧できる不動産専用アプリケーション「不動産パッケージ」の販売を開始した。宅建業者を対象にゼンリンの全国の営業

toCoda合同会社(東京都千代田区紀尾井町、杉浦幸城代表)が運営する不動産英語塾が5月1日から第5期本講義をスタートする。金融不動産実務に役立つ不動産英語の知識を総合的に習得するためのもので、不動産のプロを目指す人向けの講座。米国など海外の不動産ビジネスツール、大学院などを志す人の導入コースにもなる。講義は毎週土曜日(午後3時15分から6時まで)に行い、9月28日まで実施。修了式は10月12日の予定。米国不動産セールスパ、ン資格に合格可能な基礎知識を習得する「不動産英語基礎コース」(講師、米国公認会計士・公認内部査人の竹中正大氏、全6回